様式第四十一を次のように改める。

様式第四十一（第42条関係）

創業支援等事業計画の認定申請書

年　　月　　日

主務大臣　名　　殿

市町村長　名

産業競争力強化法第127条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

（備考）

１．市町村が実施する創業支援等事業について別表１に、市町村以外の者が実施する創業支援等事業（法第２条第 32 項第１号に該当する事業に限る。）について別表２に、市町村以外の者が実施する創業支援等事業（法第２条第 32 項第２号に該当する事業に限る。）について別表３に記載する。

２．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）

１．創業支援等事業の目標

（１）創業支援等事業の目標について、別表１、別表２及び別表３により記載する。

（２）複数の創業支援等事業について計画を作成する場合は、それぞれの創業支援等事業について記載する。

２．創業支援等事業の内容及び実施方法

（１）創業支援等事業の内容及び実施方法について、別表１、別表２及び別表３により記載する。

（２）複数の創業支援等事業について計画を作成する場合は、それぞれの創業支援等事業について記載する。

３．計画期間

（１）計画期間について、別表１、別表２及び別表３により記載する。

（２）複数の創業支援等事業について計画を作成する場合は、それぞれの計画期間について記載する。

別表１

市町村が実施する創業支援等事業

創業支援等事業の目標
創業支援等事業の内容及び実施方法
（１）創業支援等事業の内容 （２）創業支援等事業の実施方法
計画期間

（注）

１．複数の創業支援等事業について計画を作成する場合は、それぞれ別葉として記載する。

２．「創業支援等事業の目標」には、創業支援等事業により、計画期間内に何件の支援を実施し、どの程度の創業を実現させようとするのかを具体的に記載する。

３．「創業支援等事業の内容」には、創業支援等事業の内容を具体的に記載する。特定創業支援等事業に該当する場合は、その旨を記載するとともに、該当する内容を具体的に記載する。

４．「創業支援等事業の実施方法」には、創業支援等事業の実施に当たって用いる民間の知識・手法又は連携する民間の創業支援等事業について記載する。

５．「計画期間」には、計画の実施の始期及び終期を記載する。